

# 松本市実施計画

## 第53号

《令和5年度～令和7年度》

○実施計画とは

松本市第11次基本計画に掲げた政策の方向性や基本施策に基づく、具体的な事務事業の実行計画となるものです。

実施計画は、毎年見直しを行いながら策定します。

# 1 実施計画第53号計上事業一覧 部局別

	ページ
(1) 総合戦略局	… 1
(2) 住民自治局	… 7
(3) 総務部	… 12
(4) 財政部	… 14
(5) 危機管理部	… 16
(6) 健康福祉部	… 18
(7) こども部	… 25
(8) 環境エネルギー一部	… 30
(9) 産業振興部	… 36
(10) 文化観光部	… 43
(11) 交通部	… 50
(12) 建設部	… 55
(13) 会計課	… 66
(14) 教育委員会	… 68
(15) 監査事務局	… 79

2 松本市中期財政見通しの試算	… 81
-----------------	------

# (1) 総合戦略局

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	総合戦略室	総合計画（総合戦略）推進事業	R3	R12	継続	—	—	第11次基本計画の推進を市民と共に進めるため、松本「シンカ」推進会議を設置し、施策の推進と市民への浸透・啓発を図るもの	8,910
2	総合戦略室	行政評価事業	R4	R8	継続	—	—	事務事業に対する行政評価の客観性を高めるため、大学有識者による外部評価を行うもの	3,060
3	総合戦略室	新庁舎建設事業	H28	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの	112,350
4	総合戦略室	民間企業との共創促進事業	H30	—	継続	—	—	松本市基本構想2030の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築と、実践を通じた調査研究を行うもの	250
5	DX推進本部	美ヶ原魅力向上事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	美ヶ原高原の魅力向上とアクティビティの多様化のため、王ヶ頭・王ヶ鼻エリアにWi-Fi通信環境の整備・運用を行うもの	20,630
6	DX推進本部	CATV設備等老朽化対策事業	H30	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	通信という基盤的インフラを維持し、時代のニーズに対応するため、安曇イントラネット光伝送路と奈川地区CATV難視聴対策施設の更新を行うもの	468,110
7	DX推進本部	デジタル活用支援事業	R3	R5	変更	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向け、デジタル活用や社会参加機会の創出を支援する人材育成を行うもの	1,890
8	DX推進本部	地元企業デジタル化推進事業	R4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	地元企業のデジタル化を推進するため、セミナーや個別相談を通してデジタルの活用、実装を伴走支援するもの	48,240
9	DX推進本部	デジタルシティ松本推進事業	R5	—	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	産学官で構成する協議会を設立し、デジタルサービスの実装に向けた事業化研究を実施するもの	19,150

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
10	D X推進本部	稼げるデジタルワーカー育成事業	R 5	R 7	新規	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	女性・若者等が、経済的に自立し、個々に応じたワークスタイルを実現できるよう、デジタルを駆使して稼ぐための基礎教育と地元企業の雇用や仕事と結びつける機会を提供するもの	56,580
11	D X推進本部	公共施設予約オンライン決済事業	R 4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	施設予約システムでのオンライン決済を可能とすることで、幅広いキャッシュレス決済を可能とし、市民や施設利用者の利便性を向上させるもの	5,970
12	D X推進本部	情報創造館庁舎設備更新事業	R 3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	設置から20年が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるように計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの	270,710
13	D X推進本部	庁内ネットワーク再調達事業	R 3	R 8	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	業務効率化やペーパーレス化のために、必要な庁内ネットワークの構築・運用を行うもの	1,310
14	D X推進本部	市民向けインターネット整備事業	R 5	R 8	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	本庁舎及び東庁舎において来庁者が利用できるWi-Fi環境を整備・提供するもの	1,090
15	D X推進本部	電子申請推進事業	R 4	R 9	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	すべての市民がいつでもどこからでも手続きができるように、各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入するもの	10,780
16	D X推進本部	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	日常業務における定型化されたデータ処理の効率化、作業ミスの低減などを図るため、汎用データ連携ツールを導入するもの	5,110
17	D X推進本部	テレワーク推進事業	H 2 8	R 8	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	ワークライフバランス向上やwithコロナ時代の業務継続のため、職員がテレワークを行う際に必要な環境の充実を図るもの	95,060

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
18	D X推進本部	Web会議システムの新たな活用事業	R 5	R 9	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	「デジタル市役所」の実現による市民サービスの向上のため、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置するもの	25,520
19	D X推進本部	社会保障・税番号制度システム整備事業	R 1	R 6	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	マイナンバーを活用した新たなサービスへの対応を図るため、番号法に基づいたシステム改修等を行い、他機関との円滑な情報連携を可能とするなど、デジタル手続を見据えたシステム環境を整備するもの	58,700
20	D X推進本部	情報セキュリティ対策事業	H 2 8	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	自治体セキュリティクラウドの利用により、安全で安心なシステム運用を実現し、さらなる市民サービスの向上を目指すもの	42,360
21	D X推進本部	基幹業務系システム運用事業	R 1	R 7	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国の自治体システム標準化計画に合わせたシステム更新を行うため、現行の基幹業務系システムの利用延長を行うもの	453,660
22	D X推進本部	自治体システム標準化・共通化事業	R 5	R 7	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国の自治体システム標準化計画に伴い、対象20業務の標準準拠システムを導入し、ガバメント・クラウドに移行するもの。また、標準化以外の業務については「全体最適化」の観点から、システム及び運用形態を再構築するもの	9,070
23	D X推進本部	内部事務システム運用事業	H 3 0	R 9	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	デジタル市役所の構築に向けて、職員が利用する内部事務システムの再構築を行うもの	432,030
24	D X推進本部	電子決裁導入に伴う機器（スキャナ）導入事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	新たな内部事務システム運用に合わせ、電子決裁によるペーパーレス化を図るため、スキャナーを導入するもの	4,650
25	D X推進本部	仮想化基盤の運用事業	R 1	R 1 1	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	庁内システムのセキュリティ対策として導入している仮想化基盤が構築から5年経過することから、今後の運用についてシステムに関する評価と継続の検討を行うもの	563,340

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
26	D X推進本部	キャッシュレス決済推進事業	R 3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	手数料や使用料等の支払いが現金納付のみの施設・窓口に、キャッシュレス決済端末を導入することで、市民や施設利用者の利便性を向上させるもの	31,710
27	お城まちなみ創造本部	松本城三の丸エリア整備事業	R 3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本城三の丸エリアビジョン」を具現化するため、推進組織の構築及び界限ごとの具体的な取組みを統合した「個別プラン」を定め、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組みづくりの実証を行うもの	238,940
28	お城まちなみ創造本部	松本城南・西外堀復元事業	H 1 8	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本城及びその周辺整備計画」及び「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの	487,210
29	お城まちなみ創造本部	歴史まちづくり事業	H 2 3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本市歴史的風致維持向上計画」における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	2,000
30	アルプスリゾート整備本部	乗鞍高原ゼロカーボン普及啓発事業	R 4	R 8	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	脱炭素先行地域に選ばれた乗鞍高原において、ゼロカーボン実現に向けた地域の機運醸成と、情報発信を通じた新たなビジネス機会の創出やエリアブランディング等を行うため、内部啓発事業を行うもの	11,380
31	アルプスリゾート整備本部	松本市アルプス山岳郷組織体制強化整備事業	R 5	R 7	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	アルプスエリアの魅力発信や地域一体となった観光施策を展開するため、(一社)松本市アルプス山岳郷の体制強化を図るもの	29,790
32	アルプスリゾート整備本部	アルプスリゾートブランディング事業	R 4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	アルプスエリアのブランディングを効果的に進めるため、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を行うとともに、高度なスキルを持つ人材の登用により観光振興施策を強力に推進するもの	72,530
33	アルプスリゾート整備本部	乗鞍ゼロカーボン拠点整備事業	R 4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	脱炭素先行地域に選ばれた乗鞍高原において持続可能な観光地を実現するため、乗鞍観光センターをゼロカーボン拠点施設として整備し、乗鞍の玄関口である鈴蘭地区の上質化を図るもの	1,183,110

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
34	アルプスリ ゾート整備 本部	白骨温泉まちづくり 事業	R 5	R 9	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	白骨地区の景観保全と地域の活性化を図るた め、遊歩道の再整備や市道の舗装を行うもの	107,420
35	アルプスリ ゾート整備 本部	上高地公衆トイレ改 築整備事業	R 1	R 7	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	老朽化した上高地の3つの市有公衆トイレ (大正池、明神、徳沢)を、より快適で国際 化にも対応した公衆トイレに建て替えるもの	256,180
36	アルプスリ ゾート整備 本部	野麦峠スキー場整備 事業	S 5 6	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	市民等のウィンタースポーツの振興、奈川地 域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦 峠スキー場の改修整備を計画的に進めるもの	165,480
37	アルプスリ ゾート整備 本部	焼岳エリア施設整備 事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	焼岳エリアにおける山岳環境利用の維持と焼 岳噴火災害時への対策のため、焼岳エリア周 辺の施設整備を行うもの	830
38	アルプスリ ゾート整備 本部	乗鞍グリーン期集客 のための滞留拠点施 設整備事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	乗鞍高原へのグリーン期の集客強化のため、 新たな滞留拠点施設の整備を行うもの	202,290
39	アルプスリ ゾート整備 本部	上高地対策事業	H 2 7	R 9	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境 整備を図るため、管理用道路の改善や電力供 給施設の拡張などを行うもの	1,073,470
40	アルプスリ ゾート整備 本部	上高地保存活用の推 進	R 5	R 9	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	上高地の保存と活用の両立のため、松本市が 文化財としての上高地の管理団体の指定を受 け、エリアにおける統一的な管理体制を構築 するもの	13,000
41	アルプスリ ゾート整備 本部	持続可能な奈川地区 に向けた観光拠点再 整備事業	R 4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	奈川地区の地域活性化及び観光客誘致を図る ため、老朽化が進む観光拠点施設の整備を行 うもの	354,620

## (2) 住民自治局

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	白板地区地域づくりセンター	地域移動支援活動推進事業	R 5	R 9	新規	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	地域住民の移動手段確保のため、町会が地域特性を踏まえ独自に行っている事業に対する支援のあり方を検討するもの	620
2	安曇地区地域づくりセンター	安曇支所整備改修事業	R 4	R 7	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	安曇支所庁舎の維持管理に必要な設備更新・施設改修を行うもの	33,940
3	奈川地区地域づくりセンター	持続可能な奈川地区推進事業	R 4	R 7	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	奈川地区の持続可能な地域づくりに関する計画に基づき、具体的な事業実施を推進するもの	28,390
4	梓川地区地域づくりセンター	梓川支所庁舎等温室効果ガス削減事業	R 5	R 8	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	ゼロカーボン実現のため、梓川支所庁舎への再エネ設備設置や断熱改修を行うもの	30,960
5	梓川地区地域づくりセンター	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業	R 5	R 7	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	梓川支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの	64,650
6	波田地区地域づくりセンター	波田支所庁舎外壁改修工事事業	R 5	R 5	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	波田支所庁舎の維持管理に必要な施設改修を行うもの	29,920
7	波田地区地域づくりセンター	波田支所設備改修工事	R 5	R 6	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	波田支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの（エレベーター及びトイレ改修）	115,470
8	地域づくり課	地区地域づくりセンター施設修繕事業	R 5	R 5	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	各地区の地域づくりセンター・公民館施設において、施設状況に応じた修繕工事を行うもの	5,670

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	R 3	R 6	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	住民主体の地域づくりに対する支援をさらに充実させるため、8地区のモデル地区を設定し、重点課題への取組み等を推進するもの	29,780
10	地域づくり課	地域づくり推進交付金事業	H 2 7	—	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	各地区の特色を活かし、実情に沿った地域づくり活動を推進するため、全35地区へ交付金を交付するもの	57,650
11	地域づくり課	地域振興事業補助事業	H 2 7	—	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	地域の資源（人材、生産物、自然環境等）を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む事業に対して、補助金を交付するもの	10,000
12	地域づくり課	市民活動サポートセンターホームページリニューアル事業	R 5	—	新規	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	市民活動サポートセンターの情報発信強化のため、ホームページのリニューアルを行うもの	1,020
13	地域づくり課	ユースサポート事業	R 3	—	変更	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者の活力や行動力を生かした地域づくりを進めるため、若者の地域活動の促進や地域に関わる機会の創出を図るもの	240
14	地域づくり課	若者チャレンジ応援事業	R 5	R 9	新規	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者の主体的な社会参画を推進するため、まちの魅力向上や課題解決に挑戦する取組みを支援するもの	1,700
15	地域づくり課	福祉ひろばWi-Fi環境整備事業	R 4	—	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	福祉ひろばのデジタル化を進めるため、Wi-Fi接続環境を整備するもの	2,980
16	市民相談課	生活困窮者自立支援事業	R 3	—	継続	住民自治・共生	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	安定した住まいを持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり就労及び住居確保等の支援を行うため、生活困窮者向け一時宿泊施設を運営する民間団体へ自立相談支援事業を委託するもの	5,000

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	市民課	住居表示業務システム化事業	R 6	R 8	新規	—	—	住居表示業務の効率化のため、システム構築を行うもの	32,150
18	人権共生課	性の多様性理解促進事業	R 3	—	変更	住民自治・共生	3-5 多様な人権・平和の尊重	多様性と活力に満ちたまちの実現のため、性の多様性の理解促進に向けて小・中学生等を対象とした講座を実施するほか、性的マイノリティ専門相談窓口を運営するもの	2,760
19	人権共生課	生理用品提供サービス事業	R 3	—	変更	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	女性にかかる精神的・身体的負担軽減を図るため、生理用品を無料で利用できるサービスを導入するもの	410
20	人権共生課	パレア松本整備・運営事業	R 5	—	新規	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	男女共同参画、女性活躍の推進を図るため、拠点施設の機能強化を行うもの	3,400
21	人権共生課	地域日本語教育推進事業	R 4	—	継続	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	外国人住民の生活に必要な日本語能力の向上を図ることで、より地域社会に参画し、多くの場面で能力を発揮できるよう、地域日本語教育の体制づくりを行うもの	3,090
22	人権共生課	国際交流推進事業 (海外4姉妹都市・交流都市との交流)	S 3 3	—	変更	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	海外姉妹・友好都市との交流を推進するため、公式親善訪問団の派遣、受入れ及び交流事業を実施するもの	12,660
23	移住推進課	まつもと住まい誘致プロジェクト事業 (UIJターン就業移住支援事業)	H 1 8	—	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市の人口の定常化をめざし、現役世代人口の社会増を図るため、移住・定住を促進する事業を実施するもの	320,520
24	移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	H 2 6	—	変更	—	—	ふるさと納税制度を活用して、松本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募るもの	802,790

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	移住推進課	結婚新生活支援事業	R 4	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる経済的支援を行うもの	81,500
26	移住推進課	奨学金返還支援事業	R 4	—	継続	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者に経済的支援を行うもの	135,000
27	移住推進課	空き家バンク運営事業	R 1	—	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	不動産事業者と連携して取り組む、「松本市空き家バンク」を活用して、移住者や市民の住まい探しをサポートするもの	15,240

## (3) 総務部

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	行政管理課	顧問弁護士設置事業	R 5	—	新規	—	—	市業務における法務体制の強化・充実のため、顧問弁護士への相談体制を構築するもの	3,960
2	行政管理課	文書館文書整理促進事業	R 6	R 6	新規	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	未整理文書のデジタル撮影と文書整理を推進するもの	6,710
3	平和推進課	平和推進事業	S 6 1	—	変更	住民自治・共生	3-5 多様な人権・平和の尊重	松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るため、平和祈念式典等の平和推進事業を実施するもの	18,420
4	職員課	DX人材育成事業	R 1	—	継続	—	—	社会、行政のデジタル化を推進するため、市役所内においてDXの専門技術や実務知識を共有できるよう、職員のデジタルリテラシーの向上を図るもの	6,680
5	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント事業	H 2 7	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	「個別施設計画」に基づき、各公共施設の維持管理、更新等を行い、施設の長寿命化と総量削減を進めるもの	0
6	公共施設マネジメント課	市有施設図面データ化事業	H 3 0	R 5	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市有施設（671施設）の維持、管理に活用するため、紙図面をデータ化するもの	4,230

## (4) 財政部

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	契約管財課	松本市役所庁舎環境整備事業	R 3	R 6	変更	—	—	庁舎建物及び設備等の改修を行い、機能維持と安全確保を図るもの	110,330
2	契約管財課	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業	R 5	R 9	新規	—	—	過疎地域において市有地の有償譲渡に必要な測量を市が行うもの	24,850
3	契約管財課	公契約推進事業	R 3	—	継続	—	—	公契約条例の施行状況を確認するため、「公契約条例審議会」を設置するもの	120
4	契約管財課	電子入札システム及び入札参加資格審査システム整備事業	R 5	—	新規	—	—	県が主体となって運用する電子入札共同利用システム及び入札参加資格審査業務の共同利用システムの導入を進めるもの	107,270
5	契約管財課	電子契約システム整備事業	R 5	—	新規	—	—	契約書作成に係る事業者負担の軽減やDXを推進するため、電子契約システムを導入し、紙媒体の契約書を電子化するもの	3,120
6	資産税課	未特定家屋調査事業	H 2 9	R 9	変更	—	—	固定資産税の公平・公正な課税のため、現況が把握できていない家屋（未特定家屋）の解消を図るもの	168,350
7	納税課	預貯金等照会業務のデジタル化事業	R 5	—	新規	—	—	預貯金等の照会から回答業務までをデジタル化し、早期差押の着手及び照会業務の省力化を実現するもの	4,380

## (5) 危機管理部

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	危機管理課	避難所整備事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	災害時に誰もが清潔で快適に使用できる移動設置型のトイレトレーラーを導入するもの。また、避難所におけるトイレの環境整備を進めるもの	52,940
2	消防防災課	時代に即した持続可能な消防団への改革事業	R 4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防団の団員確保、負担軽減のため、組織や活動のあり方を見直すとともに、団員の処遇改善を行うもの	496,590
3	消防防災課	消防水利整備事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	大規模地震等に備え、災害発生時に総合危険度の高い地域を中心に耐震性防火水槽の整備を進めるもの	55,260
4	消防防災課	地区別ハザードマップ更新事業	R 5	R 9	継続	都市基盤・危機管理	3-3 地域防災・防犯の推進	県管理河川の浸水想定区域の見直しに合わせ、新たなハザードマップを作成・配布するもの	16,110
5	消防防災課	消防団詰所等整備事業	H 1 6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・置場）について、計画的に整備改築を進めるもの	466,490
6	消防防災課	消防団車両整備事業	H 1 6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防力の維持及び向上を図るため、消防団車両について、計画的に更新整備を進めるもの	246,440
7	消防防災課	消防団装備整備事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	消防団員が火災等の消防活動の際に着装する防火衣を高性能仕様に更新するもの	90,710

## (6) 健康福祉部

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	福祉政策課	松本市民生員・児童委員制度創設100周年事業	R 5	R 5	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	松本市民生委員・児童委員の体制強化を図るため、制度創設100周年の節目の年に計画されている記念事業等に対し、補助金を交付するもの	1,010
2	福祉政策課	全世代型個別支援事業	R 5	—	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	「高齢者」や「障がい者」、「子ども子育て」、「生活困窮」等の縦割りの制度や分野を超え、誰も取り残さない全世代型支援体制を構築するもの	720
3	福祉政策課	地域福祉活動推進事業	H 3 0	—	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの	8,550
4	福祉政策課	地区福祉ひろば整備事業	R 4	R 5	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	芳川地区2館目福祉ひろばとこどもプラザをイオンタウン松本村井内にあわせて整備し、両施設の機能を有した「多世代交流型の新たな複合施設」として整備するもの	6,350
5	障がい福祉課	岡田希望の家改修事業	R 5	R 7	新規	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	岡田希望の家の計画的な改修及び維持管理に必要な設備更新を行うもの	91,660
6	障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	障がい者の福祉の向上を図るため、社会福祉施設等の施設整備に対する補助を行うもの	14,470
7	障がい福祉課	強度行動障がい者総合支援事業	R 4	—	継続	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	強度行動障がい者やその家族を支援し、地域生活を支える体制を整備するもの	28,350
8	生活福祉課	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	孤独・孤立化しやすい生活困窮者等に対し、安心して参加でき、交流できる場づくりを支援するもの	9,600

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	生活福祉課	子どもの学習支援事業	R 6	—	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	生活困窮者世帯の子どもたちの基礎学力向上のため、訪問型学習支援を実施するもの	42,380
10	生活福祉課	預貯金等照会業務デジタル化事業	R 5	—	新規	—	—	預貯金等の照会から回答業務までをデジタル化し、生活保護業務の効率化及び照会業務の省力化を実現するもの	3,600
11	生活福祉課	生活保護法律相談連携事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	生活保護業務に係る困難事例に迅速に対応するため、弁護士との相談体制を整備するもの	1,800
12	生活福祉課	奈川社会就労センター移転事業	R 5	R 5	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	奈川社会就労センターの移転・改修工事を行うもの	12,580
13	生活福祉課	生活保護訪問支援システム導入事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	生活保護業務の効率化を図るため、生活保護訪問支援システムを導入するもの	9,840
14	高齢福祉課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業	R 4	R 8	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和3～5年度）の推進を図るとともに、第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の策定を進めるもの	2,520
15	高齢福祉課	城山介護老人保健施設維持管理事業	H 1 0	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む城山介護老人保健施設を維持管理するもの	49,130
16	高齢福祉課	松風園維持管理事業	S 5 5	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	利用者の安全確保、サービス環境の向上及び施設・設備の長寿命化を図るため、老朽化の進む松風園を維持管理するもの	5,210

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	高齢福祉課	デイサービスセンター施設維持管理事業	H3	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	行政財産として保有する市内11のデイサービスセンターについて、維持管理計画に基づき施設等の整備を行うもの	87,130
18	高齢福祉課	介護保険認定調査システム最適化事業	R5	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	介護保険の認定調査情報を管理するシステムの更新及び持出端末の拡充を図るもの	18,850
19	高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	H11	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者が市内のバス及び上高地線(鉄道)を1乗車100円の負担で利用できる福祉パスを交付するもの	235,320
20	高齢福祉課	地区敬老行事等支援事業	S39	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、地域全体で長寿を祝う行事を支援するため、松本市社会福祉協議会支会が実施する地区敬老事業に対して補助金を交付するもの	86,790
21	高齢福祉課	訪問給食サービス事業	H2	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者または障がい者のみで構成された世帯を対象に、昼食を配達し栄養改善を図るとともに、定期的な見守りを行うもの	64,750
22	高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	認知症の人やその家族のニーズと、認知症サポーター活動をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備するもの	2,310
23	西部福祉課	波田保健福祉センター施設改修事業	R5	R5	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	波田保健福祉センターを計画的に改修するもの	57,090
24	保険課	預貯金等照会業務のデジタル化事業	R5	—	新規	—	—	預貯金等の照会から回答業務までをデジタル化し、早期差押の着手及び照会業務の省力化を実現するもの	4,380

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	保険課	データヘルス計画推進事業	R 1	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	被保険者の医療費の適正化と、健康維持、糖尿病等の重症化を予防するため、レセプト情報等の分析による保健事業対象者の抽出や保健指導、健診結果に基づく受診勧奨を行うもの	36,480
26	保険課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	R 3	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者の心身の多様な課題に対応した、きめ細やかな支援のため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するもの	84,150
27	保健総務課	保健医療調整本部整備事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-3 地域医療・救急医療の充実	災害時に設置する市保健医療調整本部での活動を行える人材の育成のため、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）研修を計画的に受講するもの	800
28	健康づくり課	食育推進事業	H 3 0	—	変更	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市民一人ひとりがバランスのよい食生活を実践し、生活習慣病などを予防するため、食生活改善推進員の育成や食育講座を実施するもの	2,400
29	健康づくり課	不妊治療助成事業	R 4	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	妊娠への経済的負担軽減のため、特定不妊治療（生殖補助医療）及び一般不妊治療に対する松本市独自の上乗せ補助を行うもの	110,400
30	健康づくり課	ネウボラ支援システムの導入	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	35地区の身近な場所での相談支援体制強化を図るため、母子保健・子育て関連の業務のデジタル化を進めるもの	64,640
31	健康づくり課	がん検診推進事業 がん検診オンライン予約事業	H 1 8	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	がんによる死亡者の減少をめざし、がん検診5か年計画に基づき、がん検診の受診率の向上、早期がんの発見、検診精度の向上に取り組むもの	72,600
32	健康づくり課	特定健康診査未受診者対策事業	R 3	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病の早期発見等を目的に、人工知能（AI）を用いて、過去数年の特定健診受診結果データ、レセプト（医科・歯科）を分析し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨をするもの	30,190

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
33	健康づくり課	特定保健指導委託事業	R 2	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	特定保健指導の終了率が伸び悩む中、国民健康保険加入者の生活習慣の改善、疾病・重症化予防を図るため、特定保健指導の一部を民間企業に委託し実施するもの	7,410
34	健康づくり課	若年層の特定健診拡大事業	R 1	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	生活習慣病の早期発見と生活習慣の見直しを促すため、30歳~39歳の若年層の健康診査受診を推進するもの	13,770
35	健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	H 2 4	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	健康増進法、松本市受動喫煙防止条例及び松本市健康増進総合計画に基づき、市民の喫煙及び受動喫煙による健康被害防止を進めるもの	14,520
36	健康づくり課	自殺予防対策事業	H 2 1	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	第3期松本市自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策として、自殺予防相談窓口「いのちのきずな松本」の設置、自殺予防及びこころの健康づくりについての教育・啓発等に取り組むもの	32,160
37	健康づくり課	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン償還払い事業	R 4	R 6	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの積極的勧奨の差し控えがあったことにより、定期接種の対象年齢を過ぎてからHPVワクチンの任意接種を自費で受けた方に対し、償還払いを行うもの	500
38	健康づくり課	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	R 3	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	保護者の経済的負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行対策を目的に、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる小学校6年生以下の子どもの費用を半額助成するもの	36,120
39	健康づくり課	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	R 4	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	後期高齢者医療保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療により健康保持を図るため、人間ドック等の受診費用を補助するもの	36,660
40	健康づくり課	フレイル予防事業	R 4	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者のフレイル予防のため、医療機関等の連携体制の構築や電力スマートメーターを活用した一人暮らし高齢者のフレイル検知による早期発見を行うもの	40,590

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
41	健康づくり課	新生児聴覚検査事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	新生児へ行う聴覚検査費用の一部を公費負担することにより、保護者の経済的負担の軽減及び難聴児の早期発見・早期療育を推進するもの	29,820
42	健康づくり課	带状疱疹予防接種費用助成事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢化の進行及び子どもの水痘ワクチンの定期接種化の影響等により、全国的に患者数が増加傾向にある带状疱疹について、発症率の高い50歳以上を対象に予防接種費用の助成を行うことにより、発症及び後遺症の予防を図るもの	35,970
43	健康づくり課	がん患者支援事業	R 5	—	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	がんの治療により生じる外見的变化(脱毛、乳房の喪失等)による苦痛を軽減するため、外見を補完する補正具等の購入費用の一部を助成するもの	4,920
44	食品・生活衛生	動物愛護管理推進事業	R 4	—	変更	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	松本市の地域性を踏まえた特色ある動物愛護管理施策を推進するため、「(仮称)松本市の動物愛護に関する基本方針」を策定するとともに、ボランティア等の動物関係団体と連携し、各施策を立案・実施するもの	10,080

## (7) こども部

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	こども育成課	子どもの権利推進事業	H25	—	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	「子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの意見表明や社会参加を促進するとともに子どもの権利の普及・啓発を推進し、「すべての子どもにやさしいまち」の実現を図るもの	4,700
2	こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	H25	—	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	12,450
3	こども育成課	子ども・子育て支援事業計画策定事業	R5	R6	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	子どもや子育て家庭に対する総合的な支援の充実を図るため、アンケート調査を実施し、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、計画の進捗管理を行うもの	4,820
4	こども育成課	松本青年の家解体事業	R5	R6	新規	—	—	島内地区山田町会の地域づくりに関する取組みを進めるため、松本青年の家（宿泊棟及び体育館）を解体するもの	148,450
5	こども育成課	明善児童センター整備事業	R4	R6	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	明善小学校区の児童厚生施設の老朽化及び狭あい化の解消並びに利用児童の安全性・利便性の向上のため、明善小学校敷地内に児童センターを新たに建設するもの	229,600
6	こども育成課	放課後児童健全育成事業	R1	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	児童館・児童センターの登録児童数増加による狭あい化に対応するため、既存施設を活用して放課後児童健全育成事業（預かり事業）を実施するもの	96,140
7	こども育成課	児童育成クラブ施設整備事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	放課後児童健全育成事業を実施する民間の学童クラブに対し、施設改修の助成を行うもの	2,000
8	こども育成課	放課後児童健全育成事業台帳システム導入事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	事務効率化のため、契約期限を迎える放課後児童健全育成事業台帳システムの更新を行うもの	17,130

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	こども育成課	こどもプラザ運営事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	利用状況の変化に対応するため、こどもプラザのトイレを改修するもの	18,330
10	こども育成課	こどもプラザ整備事業	H28	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、南部地域に福祉ひろばを併設したこどもプラザ(安心ルーム)を新設し、子育て環境の充実を図るもの	285,110
11	こども育成課	放課後子ども教室推進事業	H20	—	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	すべての小学生を対象に、地域住民の参画により安心・安全な放課後の居場所を提供する「放課後子ども教室」を運営するもの	23,000
12	こども育成課	病児・病後児保育事業	H22	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	病児保育を利用しやすい環境整備と施設の安定運営のため、周辺市村からの受入れを行うとともに、病児・病後児保育利用時の予約管理システムを構築するもの	164,690
13	こども育成課	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	0~3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートするため、一時保育やファミリー・サポート・センター事業等の利用券を配布するもの	27,140
14	こども育成課	産後ママ家事支援サービス事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	出産後の身体的負担の軽減を図るため、母体の回復期にファミリー・サポート・センターのサポーターが自宅に訪問し、家事支援をするもの	770
15	こども育成課	多子世帯子育てクーポン事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	2人以上の子どもを育てる家庭を支援するため、育児負担の大きい就学前の子どもがいる多子世帯に、ファミリー・サポート・センター事業の利用券を配付するもの	8,420
16	こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	子どもたちが、自身の未来を選択していく力を育み、親から子への貧困の連鎖を防ぐため、食事の提供や学習支援など、具体的な対策を進めるもの	19,710

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども(ヤングケアラー)を支援するため、実態調査の実施と対策を進めるもの	24,450
18	こども福祉課	こども安心訪問支援事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	児童虐待の発生リスクの低減やヤングケアラーの負担軽減のため、訪問員が自宅を訪問し、相談や家事育児等の支援を実施するもの	8,040
19	こども福祉課	インクルーシブ教育推進事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	発達障がい児支援とインクルーシブ教育の推進、さらに医療的ケア児と小児慢性特定疾病の子どもへの支援を一体的に行うため、あるべきキッズ支援室の機能を拡充し、総合的な支援を行うセンターを設立するもの	990
20	保育課	保育園大規模改造事業	R4	R9	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね40年が経過し、老朽化が進む園舎を計画的に改修するもの	455,410
21	保育課	保育園屋根・床改修、FF暖房機更新事業	R4	R7	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね20年が経過した保育園の屋根、床の改修及びFF暖房機の更新を計画的に行うもの	152,060
22	保育課	保育園トイレ改修事業	R4	R7	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育園における園児の生活環境の改善を図るため、和式トイレを洋式トイレへ更新するなど、トイレの整備を行うもの	483,870
23	保育課	私立保育所等施設整備補助事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、私立保育所施設整備事業補助金交付要綱に基づき、新築、増改築または改修に要する経費に対して補助するもの	5,540
24	保育課	私立幼稚園建設補助事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	教育環境の整備のため、私立幼稚園等建設補助金交付要綱に基づき、新築、増改築または改修に要する経費に対して補助するもの	342,910

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	保育課	松本市保育・幼児教育環境の評価指標検討事業	R 4	—	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	松本市独自の保育環境評価スケール（客観的に保育・幼児教育の質を総合的に測る物差し）の導入に向けて、当該スケールの具体的な基準や項目を検討するもの	230
26	保育課	多子世帯保育料見直し事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	2人以上の子どもを育てる家庭を支援するため、第2子が保育所に単独で通園する場合の保育料を20%軽減するもの	9,240

## (8) 環境エネルギー部

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	環境・地域 エネルギー課	市有施設LED化事業	R 5	R 1 2	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、市有施設のLED化を計画的に行うもの	53,640
2	環境・地域 エネルギー課	市有施設太陽光導入 可能性調査事業	R 5	R 1 2	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、市有施設への太陽光発電設備の導入可能性を調査するもの	8,510
3	環境・地域 エネルギー課	住宅用温暖化対策設 備設置推進事業	H 1 3	—	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、住宅への温暖化対策設備の導入、電気自動車等充給電設備の設置に対して補助金を交付するもの	318,120
4	環境・地域 エネルギー課	太陽光発電設備導入 加速化事業	R 5	R 1 3	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、事業者が自家消費目的で太陽光発電設備を設置した場合に、当該設備にかかる固定資産税の課税相当額を、補助金として設置事業者に交付するもの	44,960
5	環境・地域 エネルギー課	脱炭素先行地域推進 事業	R 4	R 1 2	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、2030（令和12）年度までに乗鞍高原内における民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指すもの	617,660
6	環境・地域 エネルギー課	持続可能な観光地経 営支援事業	R 5	R 7	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山 岳リゾートの実現	ゼロカーボンの取組みなど持続可能な観光地経営を促進するため、脱炭素先行地域に選ばれた乗鞍高原において、経営支援のためのコーチング事業をモデル的に実施するもの	26,050
7	環境・地域 エネルギー課	地域エネルギー事業 会社運営体制構築事 業	R 4	—	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの地産地消に中心的な役割を担う地域エネルギー事業会社の設立に向け、関係者間の調整や事業スキームの構築を行うもの	0
8	環境・地域 エネルギー課	波田駅周辺地区脱炭 素化推進事業	R 4	—	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	2050ゼロカーボンシティの具現化に向け、波田駅周辺に脱炭素の街型拠点モデル地区を実現し、市内の他地域へ水平展開を図ることにより、短期間で効率的に温室効果ガスの削減を進めていくもの	0

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	環境・地域 エネルギー課	食品ロス削減推進事業	H23	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう!30・10運動」を中心とした食品ロス削減の啓発活動を実施するとともに、食品ロスの発生状況を調査するもの	9,940
10	環境・地域 エネルギー課	ecoオフィスまつもと認定事業	H27	—	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	事業者が排出するごみの削減に向け、環境に配慮した取組みを実施している事業者を取組状況に応じecoオフィスまつもとに認定し、認定事業者ヘインセンティブ等の付与を行うもの	710
11	環境・地域 エネルギー課	テイクアウト容器リユースシステム構築事業	R4	R6	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	使い捨てプラスチックごみの削減のため、飲食店のテイクアウト容器を事業者間でシェアする取組みを支援するもの	1,200
12	環境・地域 エネルギー課	環境フェア運営事業	R5	—	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	市民に対するゼロカーボンを始めとした環境に関する周知啓発の機会として環境フェア(仮)を開催し、市民の環境意識向上と事業者等の環境配慮活動の活性化を図るもの	16,000
13	環境・地域 エネルギー課	マイボトル利用促進事業	R3	—	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	マイボトルの利用促進により、プラスチックごみの削減を図るとともに、松本市の美味しい水のPRを通じて市のイメージアップを図るもの	1,730
14	環境・地域 エネルギー課	イベント用リユース食器導入事業	R5	R7	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	イベント開催時に排出される使い捨て容器ごみの削減のため、リユースできる食器の貸し出し事業の立ち上げを支援するとともに、その活用を促すもの	8,000
15	環境・地域 エネルギー課	災害廃棄物処理計画改定事業	R6	R6	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	災害発生時等の災害廃棄物の処理を計画的に進めるために、平成30年度に策定した災害廃棄物処理計画をハザードマップの見直しに合わせ改定するもの	4,750
16	環境保全課	葬祭センター管理運営事業	R3	R5	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	今後の火葬業務量の増加及び災害時の対応のため、市営葬祭センターの火葬炉を1炉増設するもの	77,000

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	環境保全課	中山霊園第3次造成事業	H13	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	市民の墓地需要に応えるため、平成13年度に着手した中山霊園第3次造成事業により、需要に応じて、新規の墓所区画を造成するもの	14,720
18	環境保全課	合葬式墓地整備事業	H23	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	多様化する墓地需要に対応するため、新たな屋内型合葬墓の整備を進めるもの	65,080
19	環境保全課	不明墓所整理事業	H10	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	墓地、埋葬等に関する法律施行規則第3条の規定により無縁墳墓として認定した市営霊園内の墓所について、墓石を撤去・整備し、再貸付を行うもの	13,000
20	環境保全課	特定地域生活排水事業	R4	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	現在、特別会計としている四賀地区の合併浄化槽事業について、国の方針に基づき、公営企業会計への移行を進めるもの	16,380
21	環境保全課	大気常時監視体制構築事業	R2	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	大気汚染防止法第22条に基づき、大気の汚染状況を常時監視するため、測定局や通信設備の整備を進め、監視体制を構築するもの	71,480
22	森林環境課	農林業有害鳥獣対策事業	H27	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、有害鳥獣の個体数調整等を実施するもの	84,780
23	森林環境課	松枯れ対策事業	H20	—	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松くい虫によるアカマツへの被害のまん延を抑制するため、総合的な防除対策の実施と森林の再生を進めるもの	859,750
24	森林環境課	森林整備事業	H22	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	森林の水源涵養、山地災害防止等の多面的機能を発揮するため、「松本市森林整備計画」に基づき、地域特性に応じた森林整備を進めるもの	202,440

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	森林環境課	林道宮ノ入線改良事業(国庫)	R 1	R 9	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐の促進のため、林道宮ノ入線の改良工事を行うもの	55,820
26	森林環境課	補助林道整備事業	R 5	—	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	P C Bに関する特別措置法の施行に伴い、林道橋梁におけるP C B塗膜含有調査を行い、検出がされた場合には、令和8年度までに処理を行うもの	1,590
27	森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	H 3 0	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松本市の主要な人工林樹種であるカラマツの地元利用の促進と、幅広い用途の開拓により、カラマツ材の販路拡大と地域の林産業の活性化を図るもの	48,510
28	森林環境課	森林経営管理制度推進事業	R 1	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	個人では管理が困難な森林について適切な整備を進めるため、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」の構築を図るもの	70,010
29	森林環境課	林業施設管理事業	R 5	—	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	五常集落生活環境施設の今後のあり方を検討するため、耐震診断を行うもの	2,550
30	森林環境課	木質バイオマス利用促進事業	H 2 9	—	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	再生可能エネルギーの普及に向け、環境負荷の少ない循環型社会を推進するため、木質バイオマス設備の導入に係る経費の一部を補助するもの	16,200
31	森林環境課	市民と森林をつなぐ事業	R 4	R 6	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林の接点を生むイベントやフォーラム(松本市森林再生市民会議)を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの	15,080
32	環境業務課	エコトピア山田再整備事業	R 2	R 8	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田の長期使用に向け、再整備方針に基づき新処分場を整備するもの	1,209,880

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
33	環境業務課	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業	H20	R8	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの	1,636,360
34	環境業務課	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業	R4	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田及び松本クリーンセンター周辺の環境整備を行うとともに、島内地区山田町会の地域づくりを進めるもの	96,110
35	環境業務課	製品プラスチック再資源化事業	R3	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	温室効果ガス排出量の削減及び最終処分場の延命を図るため、令和3年度にモデル地区で実施した製品プラスチック再資源化の取組みについて、全市で導入を進めるもの	42,920
36	環境業務課	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業	H28	—	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	事業系ごみの減量化と資源化を推進するため、事業所や許可業者と収集契約する集合住宅から排出されるごみの分別、処理及び収集体制の適正化を図るもの	18,710
37	環境業務課	ごみ排出実態把握事業	H30	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの排出実態の把握のため、松本市一般廃棄物処理計画に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの	10,560
38	環境業務課	草・葉・剪定枝資源化事業	R5	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの減量化及び再生可能エネルギーの利用促進を図るため、可燃ごみとして焼却処理している草・葉・剪定枝を民間委託により資源化するモデル事業を実施するもの	9,900
39	環境業務課	ごみ袋材質変更事業	R5	—	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	指定ごみ袋及び町会一斉清掃用ごみ袋の材質を、環境に配慮した素材を配合した袋に変更するもの	32,860

## (9) 産業振興部

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	商工課	小規模事業者持続化 支援事業	R 3	R 6	継続	経済・産業	6-1 新商都松本の創 造	小規模事業者による事業計画に基づく販路拡 大・生産性向上への取組みを支援するため、 国の持続化補助金に対し市独自の上乘せ補助 を行うもの	50,730
2	商工課	商業アドバイザー事 業	R 1	—	継続	経済・産業	6-1 新商都松本の創 造	商業者に対する売上向上や利益を伸ばすため の支援機能を強化するため、市内での経営経 験のある人材を商業アドバイザーとして登録 し、経営相談に対応できる体制を構築するも の	140
3	商工課	空き店舗活用事業	R 5	—	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創 造	市内の空き店舗を解消し、商業地としての魅 力を高めるため、空き店舗への出店時の改 修・改築費を補助するもの	38,600
4	商工課	中小企業金融対策事 業	R 5	—	変更	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	事業者の脱炭素に向けた取組みを支援するた め、新たに自然エネルギー・省エネ対策に係 る設備投資を行う際の利子補給率を引き上げ るもの	918,440
5	商工課	地場産業振興事業	R 5	—	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	松本地域の伝統的なものづくりを知ってもら い、購入機会を創出するため、市街地に常設 の販売店舗を設置するもの	730
6	商工課	テレワーク事務所設 置支援事業	H 2 8	—	継続	経済・産業	6-3 雇用対策と働き 方改革の推進	企業等が本社等の業務をテレワークにより行 うためのサテライトオフィス開設費用の一部 を補助するもの	12,000
7	商工課	I C T活用地域産業 振興事業	H 2 9	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	地域産業の振興や雇用の促進を通じた活力あ ふれるまちの創出を目的に、I C T人材や起 業家の育成、サテライトオフィス誘致、テレ ワークの推進等、I C Tを活用した「しご と」環境を整備するもの	131,510
8	商工課	工業ビジョン推進事 業	H 3 0	R 9	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	松本市工業ビジョンに基づき、(一財)松本 ものづくり産業支援センターを中心に、産官 学連携の推進や中小のものづくり企業への各 種支援を通じて、産業創発力の向上や雇用の 創出等を図るもの	125,670

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	商工課	製造業等支援事業	R 1	—	変更	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	工業ビジョンの中間見直しや関東経済産業局との連携を活かし、より幅広い分野で地域の企業の成長及び経済の発展につながるプロジェクトの展開や支援を行うもの	68,460
10	商工課	新工業団地整備事業	R 4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	工場用地需要に対応し、新たな工業団地の整備するもの	6,940
11	商工課	クラフトのまち推進事業	R 3	—	変更	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる強みを生かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとして、さらなる誘客を図るもの	41,500
12	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	H 2 8	—	継続	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	市民との協働による健康産業の形成を目指し、企業等との連携による松本発の製品の企画等を通じて健康産業の促進と市民の健康増進を図るもの	104,660
13	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業（情報発信に係るアプリ機能向上）	R 5	—	新規	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	松本ヘルス・ラボの会員数の増大と受託事業の拡大等を図るために、健康・医療に関する情報発信機能を会員向けアプリに追加するもの	5,280
14	商工課	こだわりのある商店街づくり事業	R 6	—	変更	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	「松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱」に基づいて行う商店街団体への補助について、時代に即した内容に見直しを行うもの	22,870
15	商工課	松本市商業ビジョン推進事業	R 5	R 1 0	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	令和元年4月に策定した松本市商業ビジョンについて、中間年にあたる令和5年度に、計画の評価検証と施策の見直しを行うもの	1,350
16	商工課	外部人材活用促進事業	R 5	R 9	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	中小企業がイノベーションや新事業創出等により「稼ぐ力」を向上させるため、外部人材の活用に対し、関東経済産業局及び信州大学等と連携して支援を行うもの	10,000

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	商工課	中小企業等社会変革 対応促進事業	R 5	R 7	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	業務効率化や社内システムの構築等のDX・ デジタル化やゼロカーボンに関する取組みを 行う事業者に対し、補助金を交付するもの	29,000
18	商工課	脱炭素型大規模投資 支援事業	R 4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業 の活性化	産業のゼロカーボン化の促進とゼロカーボン 産業の市内集積を図るため、企業の大規模投 資の一部を補助するもの	60,360
19	農政課	農業振興地域整備計 画総合見直し事業	R 4	R 6	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業 経営基盤の確立	市町村が優良農地（農振農用地）の設定を行 う「農業振興地域整備計画」を総合的に見直 すもの	5,140
20	農政課	地産地消・食育推進 事業	H 1 8	—	継続	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわ たる食育の推進	農産物の地産地消の推進と消費拡大を図るた め、学校給食との連携や子どもや若者の農業 体験の取組みを推進するもの	7,250
21	農政課	農畜産物販売促進事 業	H 2 5	—	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業 経営基盤の確立	松本市の農畜産物のブランド化や販路力強化 を推進し、農業所得向上につなげるため、情 報発信の強化や販路開拓等の支援を行うもの	6,180
22	農政課	安曇風穴の里整備事 業	R 5	R 5	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業 経営基盤の確立	老朽化が著しい道の駅「風穴の里」の給水設 備を改修するもの	34,580
23	農政課	市場施設整備事業	H 1	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業 経営基盤の確立	建設から30年以上経過し、市場内の施設や 設備の老朽化が著しいことから、機能維持や 安全確保のための改修工事及び設備更新を行 うもの	647,290
24	農政課	市場一般管理事業	H 1	—	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業 経営基盤の確立	消費者ニーズや流通の多様化に伴い、今後の 松本市公設地方卸売市場のあり方を検討する もの	12,410

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	農政課	経営継承・発展等支援事業	R 3	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	地域の中心経営体等の事業継承による経営の安定化を図るため、後継者が国に認定された経営発展に関する計画に基づき実施する取り組みに係る費用を支援するもの	30,000
26	農政課	スマート農業推進事業	R 4	R 8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業の担い手減少と高齢化が進む中、生産性向上や効率化による経営基盤確立を図るため、スマート農業の導入・活用に取り組む事業者の機械導入費用の一部を補助するもの	72,000
27	農政課	芥子坊主農村公園再整備事業	R 5	R 6	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	芥子坊主農村公園の魅力維持のため、経年劣化した公園施設の改修を行うもの	31,000
28	農政課	山田地区クラインガルテン整備事業	R 4	R 8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、島内地区山田にクラインガルテンを整備するもの	375,030
29	農政課	施設園芸省エネルギー化支援事業	R 4	R 6	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	石油由来の燃油等を使用する加温設備を設置している施設園芸の省エネルギー化を図るため、設備導入費用の一部を補助するもの	35,980
30	農政課	奈川クラインガルテン管理運営事業	R 5	R 1 2	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	奈川地区のクラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの	36,220
31	耕地課	県営土地改良事業	—	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	老朽化した畑かん施設の改修を促進するため、県が実施する畑地帯総合整備事業の費用の一部を負担するもの	79,140
32	耕地課	団体営土地改良事業	R 4	R 7	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	土地改良区等の団体が国や県の補助を受けて実施する農業基盤整備について事業費の一部を補助するもの	117,610

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
33	耕地課	単独耕地事業（農道橋点検）	R 5	R 6	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	国土強靱化計画における農林水産省の定めた行動計画に基づき、農道橋の点検診断を行うもの	15,000
34	耕地課	単独耕地事業（かさ上げ補助）	R 5	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業用施設のきめ細やかな維持補修により長寿命化を図るため、市単独補助金の補助率を一定条件の下でかさ上げして支援するもの	77,080
35	耕地課	多面的機能支払交付金事業	H 1 9	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農地の多面的機能維持・発揮のために行う、地域の共同活動を支援するもの	952,730
36	耕地課	農業集落排水事業利用料金改定事業	R 5	—	新規	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	安曇地区農業集落排水事業の利用料金について、施設の老朽化による経営環境の急速な変化を踏まえ、他地区とのバランスを考慮しながら見直しを行うもの	0
37	耕地課	農業集落排水事業特別会計の公営企業会計移行事業	R 4	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	安曇地区農業集落排水事業について、国の方針に基づき、公営企業会計に移行するもの	15,740
38	耕地課	安曇地区施設改修	H 2 7	R 7	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等を図るため、安曇地区農業集落排水処理施設の大規模改修を実施するもの	133,410
39	労政課	地域就職氷河期世代支援加速化事業	R 5	R 7	新規	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	就職氷河期世代の現状を把握するための調査に基づき、労働・就労相談の実施及び市内中小企業の雇用促進を推進するもの	28,150
40	労政課	地域女性活躍推進事業	R 5	R 7	新規	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	地域における女性の活躍の推進を図るため、キャリアアップ、スキルアップのための、人材育成講座などを開催するもの	14,490

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
41	農政課	生産から消費までをつなぐプラットフォーム設置事業	R 5	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	生産から消費までの関係者が、地域農業の課題解決に向け、連携して取り組む場を設置するもの	330

# (10) 文化觀光部

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	観光プロモーション課	観光戦略策定事業	R 5	R 5	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	ポストコロナにおける旅行ニーズや旅行形態の変化を踏まえ、松本市の新たな観光戦略を策定するもの	7,340
2	観光プロモーション課	国内誘客プロモーション事業	H 3 0	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	首都圏を中心とする大都市からの誘客を図るため、積極的なデジタルプロモーションや誘客キャンペーンを行うもの	63,960
3	観光プロモーション課	松本観光コンベンション協会とのあり方検討事業	R 5	R 6	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	官民の役割分担と連携による新たな地域観光マネジメントのあり方について検討するもの	0
4	観光プロモーション課	観光データ調査分析事業	R 4	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	効果的な観光プロモーション活動を実施するため、観光プロモーションに必要なデータを収集・分析するもの	19,040
5	観光プロモーション課	海外誘客プロモーション事業	H 2 9	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	ポストコロナを見据え、主に台湾、東南アジアからの外国人旅行者を誘致するため、海外プロモーションを実施するもの	43,860
6	観光プロモーション課	外国人旅行者体験拡充事業	R 1	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	ニーズが多様化する外国人個人旅行者の消費・滞在の拡大、まちなか回遊性の向上を図るため、体験型観光（アドベンチャーツーリズム）の広告宣伝や事業者支援を行うもの	20,060
7	観光プロモーション課	就航先都市誘客促進事業	H 2 6	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	信州まつもと空港の就航先都市（福岡、神戸）への広告宣伝や旅行商品の助成等を実施し、安定的な利用率の確保と誘客促進を図るもの	32,040
8	観光プロモーション課	まちなか観光DX推進事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	日本人、外国人観光客ともに個人旅行の増加が見込まれるため、個々にまちなかを案内できる多言語対応のデジタルコンテンツを提供するもの	22,930

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	観光プロ モーション 課	城下町松本フェスタ 推進事業	R 2	—	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文 化芸術の推進	中心市街地への誘客促進や賑わい創出のため、年間を通じたイベント（松本市イルミネーションや太鼓まつり）開催や一体的なプロモーションを実施するもの	209,940
10	観光プロ モーション 課	温泉地魅力創出事業	R 1	R 6	継続	文化・観光	7-4 変化する時代の 観光戦略	温泉地活性化のために、温泉地の観光協会、旅館組合等の団体が自ら企画し、主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付もの	18,000
11	観光プロ モーション 課	美ヶ原魅力向上事業	R 1	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代の 観光戦略	美ヶ原の魅力向上を図るため、関係団体と連携して、植生回復や交通アクセスの確保、冬期利用の促進などを行うもの	23,960
12	文化振興課	音楽文化ホール施設・設備整備事業	R 5	R 8	新規	文化・観光	7-1 豊かさを育む文 化芸術の推進	利用者の安全性向上とホールの魅力維持のため、中長期的な視点で耐震及び改修計画を作成し、施設・設備の延命を図るもの	48,860
13	文化振興課	松本まちなかアート project事業	R 4	R 9	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文 化芸術の推進	市内で行われている様々なアート活動の情報発信や活動の場を提供することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させるもの。令和5年度は「街なか大道芸&ジャズフェスティバル」と美術館特別展に合わせ、「（仮称）まちなか山崎貴展」を実施するもの	31,550
14	文化振興課	松本城世界遺産調査 研究事業	H 1 8	R 1 3	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産 の継承	松本城の世界文化遺産登録に向け、松本城を含む現存する5つの国宝天守による「近世城郭の天守群」での登録を目指し、関係自治体と連携し「顕著な普遍的価値」の証明など登録に必要な調査研究を行うもの	17,110
15	文化振興課	松本城世界遺産普及 啓発事業	H 1 3	R 1 2	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産 の継承	松本城の世界遺産登録の実現を目指し、松本城の恒久的な保存と市民の文化財保護意識の醸成などを行うため、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会と連携し、市民挙げて普及・啓発活動に取り組むもの	2,820

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
16	文化振興課	松本市民芸術館・音楽文化ホール支援事業	R 4	R 9	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出するため、まつもと市民芸術館及び音楽文化ホールの事業実施を支援するもの	2,006,960
17	文化振興課	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業	H 1 6	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	市民芸術館の適切な運用のため、市民芸術館中・長期修繕計画に基づき、舞台設備、施設設備及び建築物等を更新・改修するもの	2,761,610
18	国際音楽祭推進課	国際音楽祭事業	H 3	R 9	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、子どもたちへの音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラ(SKO)による世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する関連事業を実施するもの	556,260
19	国際音楽祭推進課	文化振興推進事業	H 2 9	R 9	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	市民や観光客に文化芸術活動をより日常的かつ身近なものに感じてもらい、同時に演奏活動者の励みや生きがいを創出することで楽都・松本の魅力をより高めるため、市民有志で構成される楽都・まつもとプロデュースチームが運営する楽都・まつもとライブに必要な支援を行うもの	1,710
20	松本城管理課	ホームページ多言語対応改修事業	R 4	—	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	インバウンド復活による外国からのさらなる誘客を見据え、松本城公式ホームページの外国語ページを充実させるもの	2,510
21	松本城管理課	松本城展示物解説看板改修事業	R 5	R 6	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本城の天守内及び松本城公園内にある解説板(サイン)を見直し、英語併記の多言語化を図るもの	1,340
22	松本城管理課	各種行事運営事業	R 4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	お城まつりの11月3日から松本城の日の11月10日までの8日間を「松本城week」として、松本城を内外にPRし、世界遺産登録に向けた機運醸成を図るもの	10,000

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
23	松本城管理課	施設整備事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	中・長期的な松本城公園の整備計画を検討し、都市公園としての機能を保持と観光拠点としての魅力アップを図るもの	37,460
24	美術館	展覧会事業	H 1 4	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	松本市美術館において、年間3~4回を目安にテーマを設定し、幅広い世代を対象とした国内外の様々なジャンルの企画展を開催するもの	248,890
25	美術館	草間彌生顕彰事業	H 2 7	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するため、展示方法、広報の充実により世界に誇る芸術家を広くPRするとともに、作品の保全管理の充実を図るもの	41,080
26	美術館	美術館ホームページリニューアル事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	世界への情報発信を強化するため、美術館ホームページをリニューアルするもの	5,650
27	美術館	音声ガイド導入事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進	視覚障害のある方にも、ユニバーサルデザインに配慮した視覚以外のアプローチで美術に触れる機会を増やすことで、心豊かな生活の一助とするもの	4,920
28	スポーツ推進課	総合体育館改修事業	H 2 5	R 7	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設・設備に経年劣化が進む総合体育館について、利用状況に配慮しながら計画的に改修を進め、利用環境の改善を図るもの	1,369,440
29	スポーツ推進課	社会体育施設大規模改修事業	H 1 9	—	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設の老朽化が顕著な社会体育館について、利用者の安全性を確保するため、個別施設計画に基づき計画的に改修を行うもの	407,290
30	スポーツ推進課	波田扇子田運動公園移設整備事業	H 2 8	R 7	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	波田扇子田運動公園を横断する中部縦貫自動車道(松本波田道路)事業に伴い、長野国道事務所との協議に基づき、公園の移設整備を進めるもの	734,420

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
31	スポーツ推進課	公共施設再配置事業	R 5	R 6	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	利用状況や競技人口の推移により、スポーツ関連施設の新設・廃止等を行うもの	44,350
32	スポーツ推進課	国民スポーツ大会関係施設改修事業	R 5	R 9	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	令和10年度の国民スポーツ大会開催に向け、本市開催種目における競技会場の計画的な改修を行うもの	255,620
33	スポーツ推進課	波田中央運動広場除却事業	R 4	—	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことから、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）の設備を解体し用地売却に向けた移設整備を進めるもの	193,790
34	スポーツ推進課	松本マラソン事業	H 2 7	—	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	マラソンを通じた健康づくり、世代を超えた地域コミュニティのきずなの強化及び交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、松本マラソンを開催するもの	371,030
35	スポーツ推進課	プロスポーツ振興事業	H 2 7	R 9	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」による地域振興と、競技指導の「やるスポーツ」を通じた市民の健康増進や競技レベル向上を図るもの	4,460
36	スポーツ推進課	パラスポーツ普及啓発事業	R 3	—	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者も一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指すとともに、関係者の資質向上を図るもの	5,060
37	スポーツ推進課	女子野球タウン推進事業	R 3	R 7	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	女子野球の普及発展や女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目的に、女子野球大会の開催や野球教室を開催するもの	11,310
38	スポーツ推進課	中学校部活動地域移行事業	R 5	R 9	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	教育委員会と連携を図りながら、中学校部活動の地域受け皿の構築と指導者確保を図るもの	5,730

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
39	スポーツ推進課	次期スポーツ推進計画策定事業	R5	R6	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	スポーツによる活力あるまちの実現を目指し、次期スポーツ推進計画を策定するもの	2,180

# (11) 交通部

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	H13	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	中心市街地へアクセスする際の公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入抑制、渋滞緩和を目的として、需要の回復が見込める平田駅パークアンドライド駐車場の充実を図るもの	32,350
2	交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	H15	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	中心市街地での人の回遊性を向上し、歩いて楽しいまちづくりを推進するため、地元が主導して歩行者天国等を実施し、歩行者優先の空間を創出するもの	17,600
3	交通ネットワーク課	総合交通戦略推進事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	車、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現のため、松本市総合交通戦略の進捗管理、事業推進を図るもの	17,890
4	交通ネットワーク課	城駅森交通まちづくり事業	R5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	松本市総合交通戦略に位置付けた「人」中心の交通まちづくりを実現するため、中心市街地における徒歩、自転車、公共交通による回遊性向上を図るもの	19,400
5	交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	バス利用者の利便性向上、バスの利用促進のため、市内公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するもの	410,760
6	交通ネットワーク課	MaaS推進事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	単体として存在する様々な移動・交通手段をつなぎ、一体のサービスとして展開するため、利用者が容易にアクセスできるデジタルツールの活用を図るもの	7,650
7	交通ネットワーク課	渋滞対策事業	R2	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通渋滞緩和に向け、市内全域の渋滞箇所の結果を基に、道路改良の検討、市民への時差出勤等への周知・啓発を図るもの	11,320
8	交通ネットワーク課	都市計画道路見直し事業	H23	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの	12,890

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	交通ネットワーク課	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通の乗換えのシームレス化等の交通ターミナル機能の強化により、公共交通の利用を促進し、松本の観光、商業、交流のランドマークとしての松本駅と周辺市街地の賑わいの向上を図るもの	11,080
10	交通ネットワーク課	交通結節点整備事業	R 5	R 6	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	地域の特性に応じた交通結節機能の充実など、シームレスな乗り換えを実現する交通拠点を整備し、利用者の利便性向上及び公共交通の利用促進を図るもの	2,050
11	公共交通課	路線バス公設民営事業	R 4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	民間交通事業者が単独で地域公共交通を担い続けることの難しい状況が顕在化しているため、行政が主体となって地域公共交通を安定的・持続的に提供していくための仕組み・体制を構築するもの	770,270
12	公共交通課	路線バス運賃政策事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バスの公設民営化後の運賃水準について、利用者データ等に基づく実証実験を実施し、新たな運賃体系導入を検討するもの	0
13	公共交通課	バス待ち環境整備事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	利用者の多いバス停や交通結節点に、上屋付バス停を設置し、雨の日でもストレスのないバス待ち環境を提供するもの	25,470
14	公共交通課	A I デマンドバス事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	鉄道駅や幹線路線バス停まで（ラストワンマイル）の交通手段や交通空白地の解消のため、地域内移動を目的とした交通手段の確保を行うもの	146,190
15	公共交通課	バス車両更新事業	H 2 8	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	安心・安全な公共交通を確保するため、市営バス等の運行に必要なバス車両を更新するもの	81,580
16	公共交通課	評価検証事業	H 2 3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	安定した路線バスの運行に向け、乗降データ収集、評価、分析を行い、課題抽出と改善を継続的に実施するもの	36,060

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	公共交通課	市営バス事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	四賀地区及び奈川地区の交通手段の確保と充実を図るため、市営バスの運行、運行管理業務委託を行うもの	145,390
18	公共交通課	地域主導型公共交通事業	H25	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	地域住民組織が主体となり、自主運行や交通事業者との運行委託等により行われる公共交通システムの運行について、運行経費の一部を助成するもの	114,550
19	公共交通課	バス運行補助事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通の活性化及び利用促進等に関する協議、事業を行う「松本市地域公共交通協議会」に対して負担金を支出するもの	36,250
20	公共交通課	信州まつもと空港運航支援事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備促進	県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化のため、運航会社等への支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るもの	65,080
21	公共交通課	上高地線大規模改修事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設の大規模改修にあたり、アルピコ交通(株)に対して整備費を補助するもの	151,130
22	自転車推進課	シェアサイクル事業	R1	—	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	市民にとって近距離における公共交通や来街者のまちなか回遊手段となるシェアサイクル事業について、継続実施するもの	0
23	自転車推進課	自転車駐車場改修事業	H29	—	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車の利便性を高め、安心して自転車を利用できるよう自転車駐車場を整備するもの	12,660
24	自転車推進課	自転車通行空間整備事業(防災・安全)	R4	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車通行空間のネットワーク化及び安全な利用を推進するため、歩行者と自転車が分離された通行空間を整備するもの	67,820

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	自転車推進課	小規模自転車駐車場整備事業	R 4	R 7	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車利用者が、市街地へ買物等の目的で気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境を整備するもの	3,180
26	自転車推進課	自転車ヘルメット等着用促進事業	R 4	R 7	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	交通事故発生時における市民の生命・身体を保護するため、市内の高等学校等にヘルメット着用促進のための補助をするもの	18,720
27	自転車推進課	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業	R 5	R 7	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の普及促進を図るもの	4,500
28	自転車推進課	Japan Alps Cycling Road 関連整備事業	R 4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムの設置等を整備するもの	7,880
29	自転車推進課	松本市サイクリングオアシス事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	市民の自転車利用やサイクリストをサポートする体制を地域で構築し、市民の自転車利用の促進と国内外からの観光誘客を図るもの	2,210
30	自転車推進課	松本市自転車活用推進計画事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車利用推進のため、令和3年度に策定した自転車活用推進計画の改定を進めるもの	8,160

## (12) 建設部

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	建設総務課	中部縦貫自動車道推進事業	H28	—	変更	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備推進	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を図るため、追加インターチェンジを整備するとともに、(仮称)波田インター以西の先線(波田~中ノ湯間)の整備検討を進めるもの	100
2	建設総務課	波田駅周辺整備事業	R4	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	波田駅は病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっているため、一体的な整備を行うことにより交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの	1,020,000
3	建設総務課	グリーンインフラ推進事業	R4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	「グリーンインフラアクションプラン」を策定し、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象として、グリーンインフラの取組みを進めるとともに、緑の基本計画の中間評価として緑被率の測定を行うもの	39,760
4	都市計画課	都市計画策定事業	H23	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	松本市の都市計画に関する基本方針(都市計画マスタープラン)に定めた、持続可能な将来都市像の具現化に向けて、具体的な施策を推進するために必要な立地適正化計画などを定期的に見直すもの	20,030
5	都市計画課	都市計画基礎調査及び都市構造の可視化分析事業	H27	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	都市計画等の立案に必要な地域特性や経年変化などを把握するため、5年ごとに県で決めた項目を調査し、GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を市独自で分析するもの	370
6	都市計画課	まちなみ修景事業	H1	R5	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	まちづくり協定に基づき、まちづくり推進協議会が推薦した民間建物のファサード(道路に面する正面の部分)を対象に整備費用の一部を補助し、関連事業を含めた事業効果を評価するもの	21,630
7	都市計画課	景観計画推進事業	H19	—	継続	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備推進	市民及び観光客のまちの回遊性を高めるため、老朽化した道路案内サインや観光案内サインを定期に更新するもの	3,100

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
8	建設課	雨水渠改良事業	H25	—	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	681,560
9	建設課	単独雨水渠新設改良事業	H14	—	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	32,800
10	建設課	単独河川改良事業	H17	—	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理河川の流下能力の確保や未整備箇所の改修等を進めるもの	128,500
11	建設課	単独水路改修事業	H6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	都市化に伴う出水量の増加に対応するため、市管理水路の流下能力の確保や未整備箇所の改修等を進めるもの	70,360
12	建設課	街路事業（都市構造）	H24	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの。また、東の玄関口公園通りの魅力向上と、人々が集い滞留する空間の構築を行うもの	842,080
13	建設課	松本城周辺整備事業（都市構造）	H23	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	お城を中心とした中心市街地の魅力向上と安心して歩行、滞留できる空間を確保するため、内環状北線などの整備を行うもの	65,640
14	建設課	街路事業（防災安全）	H22	R13	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市街地の幹線道路網の整備促進を図り、慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消のため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線などの整備を行うもの	4,443,000
15	建設課	単独街路事業	H22	R13	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの	749,080

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
16	建設課	村井駅周辺整備事業	H19	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、駅の改修や東西自由通路の新設のほか、交通広場や周辺道路の整備を行うもの	3,764,480
17	建設課	道路改良事業（地方創生推進）	H21	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	中環状線である市道7003号線を整備するとともに、関連する南北幹線市道5005号線を整備するもの	335,320
18	建設課	道路改良事業(防災安全)	H20	R13	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	170,420
19	建設課	中部縦貫自動車道推進事業	H28	—	継続	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備推進	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を図るため、追加インターチェンジを整備するもの	455,000
20	建設課	道路改良事業（過疎対策）	H28	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	四賀地区の生活道路を改良するもの	47,120
21	建設課	単独道路新設改良事業(エコトピア関連)	R1	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの	559,430
22	建設課	単独道路新設改良事業(中部縦貫自動車道関連)	R3	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する道路整備を行うもの	82,030
23	建設課	単独道路新設改良事業(空港関連)	H18	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	空港周辺地区において要望のある生活道路を整備するもの	140,660

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
24	建設課	単独道路新設改良事業(他事業関連)	H30	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	新松本工業団地整備事業など関連事業において要望のある生活道路を整備するもの	224,650
25	建設課	単独道路新設改良事業(交付金事業関連)	H20	R13	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの	99,810
26	建設課	単独道路新設改良事業(単独一般)	R2	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	主に地元要望のある生活道路を整備するもの(全18路線)	490,070
27	建設課	橋りょう整備事業(地方創生推進)	H26	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市内の渋滞緩和を図るため、中環状線として奈良井川の東西を結ぶ月見橋を架替えるもの	1,033,830
28	建設課	橋りょう長寿命化事業(道路メンテナンス)	H20	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	松本市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕、更新等を行うもの	648,630
29	建設課	橋りょう整備事業(辺地対策)	R1	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	安曇地区にある老朽化した湯川1号橋を架替えるもの	282,490
30	建設課	単独橋りょう整備事業	H20	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	地元要望や国の補助事業にて補助対象外となる橋梁整備を行うもの	138,140
31	建設課	補助林道整備事業	H20	R9	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道美ヶ原線などを整備するもの	174,580

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
32	建設課	県単林道事業	H17	R7	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道奈川安曇線を整備するもの	24,840
33	建設課	林道橋梁延命化事業	H23	R8	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	林道奈川安曇線の橋梁補修工事を行うもの	105,890
34	建設課	交差点改良事業（防災安全）	H29	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	36,480
35	建設課	歩行空間あんしん事業	H19	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	子どもから高齢者まで安全に安心して歩くことのできる歩行空間を確保するため、波打ち歩道の改修を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を進めるもの	186,520
36	建設課	交差点改良事業（単独）	H26	H8	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	52,440
37	建設課	歩道設置事業（単独）	H29	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、歩道を設置して歩行者と自動車交通を分離するもの	143,520
38	建設課	生活ゾーン交通安全対策事業	H24	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故の防止と歩行空間の確保を図るため、生活道路、ゾーン30及びスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制するための看板設置やカラー舗装などの対策を行うもの	25,000
39	維持課	梓川地区道路照明適正化事業	R3	R5	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	道路照明のCO2と経費を削減するため、梓川地区の道路照明のうち、市管理分について照明のLED化を進めるもの	33,780

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
40	維持課	市道敷地内保安林解除事業	R 1	R 5	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	保安林内に設置された市道敷地について、森林法に基づき保安林の解除を行うもの	1,050
41	維持課	道路台帳システム更新事業	R 4	R 5	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	道路台帳システムについて、OSアップデートに対応したシステムを導入するもの	19,950
42	維持課	占用料システム構築事業	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市道及び水路占用料の収納システムとそのデータを市の税系システムに組み込むため、税系システムを改修するもの	14,130
43	維持課	舗装長寿命化事業(防災・安全)	H 2 9	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	通行への支障及び財政負担の平準化を図るため、経年劣化の進む幹線道路の舗装について、5年に1回の点検(路面性状調査)を実施し、その点検結果を基に策定した「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に予防保全型の舗装修繕工事を実施するもの	320,000
44	維持課	道路構造物定期点検事業	H 2 6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、橋梁等の大型道路構造物について5年に1回の近接目視による点検を実施し、その点検結果を基に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕工事を実施するもの	229,030
45	維持課	リフレッシュロード事業	H 2 8	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、使いやすくするため、車道部の舗装補修のみならず、歩道部の舗装、街路樹、道路付属施設等を総合的に補修するもの	115,000
46	維持課	除雪機械整備事業	H 1 7	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	山間地で積雪地区に指定されている奈川、安曇、梓川地区の幹線市道等の除雪について、地元土木業者及び町会に貸与している除雪機械を計画的に更新するもの	98,920

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
47	維持課	作業用車両整備事業	H27	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市道の維持管理に係る修理工費、維持管理費の軽減、作業効率の向上を図るため、土木センターの作業用車両の計画的な更新を進めるもの	96,250
48	維持課	土木センター施設の老朽化に伴う改築事業	R8	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	老朽化が進む土木センター（昭和59年設置）の改築を検討するもの	0
49	維持課	GPS除融雪管理システム事業	R6	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	除融雪業務委託の事務作業の効率化・簡素化を図るため、GPS除融雪管理システムを導入するもの	27,590
50	維持課	法定外公共物実態調査事業	H29	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	法定外公共物の適正な維持管理のため、法定外公共物の機能の有無等を調査し、財産台帳を整備するとともに、機能を持たない法定外公共物を隣接地権者の意向に基づき売却するもの	35,800
51	維持課	街区基準点管理事業	R6	R7	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国が設置し、松本市が管理及び情報公開している街区基準点について、経年による異常や亡失が発生しているため、点検し復旧するもの	17,240
52	維持課	駅機能の強化事業	R6	R8	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	施設の幅広い利活用の取組として松本駅自由通路のお城口階段横の横断幕の設置手法としてデジタルサイネージの導入検討をおこなうもの	100,300
53	維持課	美ヶ原スカイライン（林道美ヶ原線）整備事業	R1	R9	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	老朽化や除融雪作業による舗装路面の破損が著しい美ヶ原スカイラインについて舗装補修を行うもの	299,810
54	維持課	単独林道奈川安曇線B線舗装改修事業	R1	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	冬期間の通行を確保していることで舗装の傷みが非常に激しい林道奈川安曇線B線について、表層打換え工事を行うもの	57,420

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
55	公園緑地課	アルプス公園魅力向上事業	R 4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	アルプス公園全体の魅力向上に関して市民の意見を反映するため、市民会議を設置するもの	210
56	公園緑地課	アルプス公園自然活用推進事業	R 3	R 9	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	アルプス公園北側拡張部の自然活用について、市民意見を反映するため設置した検討会議からの提言の具現化に取り組むもの	75,850
57	公園緑地課	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業	H 2 9	R 9	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	施設の老朽化が進むアルプス公園の小鳥と小動物の森について、サル山・猛禽舎等の鳥獣舎や、フェンス・園路等の管理施設について、市民ニーズに対応した質の高い展示となるよう改修するもの	146,360
58	公園緑地課	公園施設長寿命化事業	H 2 6	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	老朽化が進む都市公園施設について、維持管理におけるライフサイクルコストを軽減するため、老朽化施設の撤去等を含め、計画的に改築・更新するもの	136,600
59	公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	H 7	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	花いっぱい運動発祥の地「松本」にふさわしいまちづくりを推進するため、市内地区・町会及びボランティア団体への花苗・花材の提供などの取組みを積極的に実施するもの	34,720
60	公園緑地課	単独公園整備事業	H 2 8	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	都市公園及び民間開発により帰属を受けた開発行為緑地の整備を行うもの	124,710
61	住宅課	建築物耐震補強促進事業	H 1 6	R 7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修を補助するもの	69,010
62	住宅課	住宅耐震改修等促進事業	H 2 7	R 7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	木造住宅の地震に対する安全性を向上するため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して建築物耐震補強推進事業の上乗せ補助を行うもの	16,000

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
63	住宅課	住宅建設関連事業	H28	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	松本市耐震改修促進計画に基づき、建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止・解体するもの	16,370
64	住宅課	市営住宅高齢者対応改修事業	R6	R14	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自立し安心して暮らし続けることができるよう、エレベーターの設置など的高齢者向けの改修を図るもの	81,480
65	住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業（社会資本）	R4	R6	変更	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	高齢化率の高い市営住宅団地に子育て世帯などの若い世帯の入居を促すため、既存住戸を若者の生活スタイルに合わせリノベーションするもの	108,390
66	住宅課	市営住宅寿団地の跡地利用検討事業	R5	—	新規	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	寿台地区における市営住宅の建替及び余剰地活用について、官民連携手法（PPP/PFI）の導入を検討し、民間事業者のノウハウ等を活用した団地再生、地域活性化及び行政効率化の実現を目指すもの	0
67	住宅課	空き家対策事業	R2	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	周辺に影響を及ぼすおそれのある空き家から、市民の生活環境を保全するため、所有者等に対し、空き家問題の意識啓発、法や条例に基づく措置、老朽化が進んだ空き家の解体補助などを行うもの	37,560
68	住宅課	住宅マスタープラン改定事業	R5	—	新規	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	長野県住生活基本計画の見直しに合わせ、住宅マスタープランを改定するもの	9,570
69	住宅課	市営住宅営繕事業	R5	R6	新規	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	市営住宅内の公園遊具の更新を行うもの	9,460
70	建築指導課	宅地耐震化事業	H28	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	大規模地震発生時に崩落や液状化被害が発生する恐れのある場所について、国が定めたガイドラインに基づき調査し、被害軽減に備えたまちづくりを進めるもの	10,000

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
71	建築指導課	盛土規制法整備事業	R 5	R 7	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	盛土等による災害から国民の生命等を守るため改正された「宅地造成等規制法」に基づき、規制区域指定に向けた基礎調査を実施するもの	15,070
72	建築指導課	建築物耐震補強促進事業（防災・安全）	H 1 6	R 7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の建築物に対する耐震診断の補助等を行うことにより、耐震化の促進を図るもの	18,520
73	建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	R 4	R 7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	飛散性の高い吹付アスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するため、建築物所有者等が行うアスベストの含有調査・除去を補助するもの	18,250
74	建築指導課	建築情報管理データ整備事業	R 4	R 9	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築確認手続き等における電子申請を見据え、建築基準法に基づく確認・検査情報等の過去の情報を電子データ化し、建築情報管理システムを整備するもの	28,900

# (13) 会計課

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	会計課	公金納付のキャッシュレス推進事業	R4	R6	継続	—	—	市民等の利便性向上を図るため、公金納付におけるキャッシュレス納付の範囲を拡大するもの	11,540

# (14) 教育委員会

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	教育政策課	学都松本寺子屋事業	R 4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	子どもの学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で地域の大人が学習を支援する仕組みを整え、学習支援や体験学習、生活相談を行う団体に交付金を交付するもの	24,020
2	教育政策課	小規模特認校制スクールタクシー運行事業	R 4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	小規模特認校(安曇小中学校)における送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学者用のスクールタクシーを運行するもの	25,020
3	教育政策課	リーディングスクールMatsumotoサポート事業	R 5	R 9	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校改革や授業改革にチャレンジする意欲あふれる小中学校をリーディング・スクールと位置づけ、教育活動の実現を支援するもの	32,650
4	教育政策課	教育政策支援事業	R 4	R 9	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	松本市の教育政策の一層の推進を図るため、教育分野に精通する有識者の専門的な助言を施策に反映する支援業務委託を行うもの	3,870
5	教育政策課	教育委員会ICT化推進事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	ペーパーレスによる業務の効率化をめざし、教育委員会の会議のタブレットを導入するもの	2,390
6	教育政策課	教員研修推進事業	R 3	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教員の能力向上と、松本市の教育課題や教育大綱が掲げる教育の在り方を実現するため、市独自の教員研修を実施するもの	24,900
7	教育政策課	プラネタリウム・天文普及事業	H 2 3	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市民の宇宙や科学に対する興味・関心を高めることを目的に、プラネタリウムを活用した事業の充実や教職員研修を実施するもの	67,040
8	教育政策課	教育文化センターICT機器整備事業	R 4	R 8	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	教育文化センターの利用環境維持に必要なICT機器の更新やリース期間の延長を行うもの	9,850

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
9	教育政策課	教育文化センター再整備事業	R 4	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	教育文化センターを子どもと大人、教職員が共に学び合い、科学的リテラシーを高め、知見や技術を生活・社会に活かしていく、人材育成の拠点として整備するもの	64,510
10	教育政策課	部活動の地域移行促進事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	休日の部活動を段階的に地域のスポーツ・文化活動に切り替える部活動改革のため、地域における新たなスポーツ・文化芸術環境の在り方とその構築方法の検討を進めるもの	29,790
11	学校教育課	特別支援教育就学奨励費制度充実事業	R 5	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため行っている就学支援制度について、迅速な支援と手続き簡素化のため、申請方法を改めるもの	103,620
12	学校教育課	学校用地整理事業	R 4	R 7	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	学校敷地内に現存する賃貸借契約のない民有地及び国有地、用途廃止が必要な法定外公共物（赤線・青線）等の整理を行うもの	11,660
13	学校教育課	松本幼稚園用地適正化事業	R 5	R 6	新規	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	松本幼稚園敷地として使用している県所有の土地を購入するもの	6,830
14	学校教育課	学校施設整備事業	H 2 4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、小中学校の施設や設備等の充実を図るもの	289,710
15	学校教育課	小中学校トイレ整備事業	R 2	R 7	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化と多目的トイレ設置等の整備を図るもの	89,590
16	学校教育課	プール整備事業	H 1	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築、または民間事業者の施設活用等により、学習環境の改善を図るもの	167,150

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
17	学校教育課	長寿命化改良事業及び改築事業	R 3	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的に校舎等の長寿命化、改築を進めるもの	7,326,710
18	学校教育課	地震防災緊急事業	R 5	R 6	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設としての防災設備を整備するもの	31,330
19	学校教育課	授業用校用備品充実整備事業（児童生徒用机改善事業）	R 5	R 7	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	タブレット端末の落下防止のため、机に設置する補助器具を購入するもの	89,580
20	学校教育課	学校開放施設予約システム構築事業	R 5	—	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	学校開放施設をパソコンやスマートフォンで施設予約とキャッシュレス決済ができるよう、松本市施設予約システムに施設を追加するもの	5,470
21	学校教育課	波田中学校分収造林整備事業	R 5	—	新規	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	昭和60年に旧波田町が学校における緑化活動を目的に長野営林局と契約した分収造林について、必要な間伐作業等を行うもの	1,500
22	学校教育課	美ヶ原少年自然の家宿泊環境整備事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	美ヶ原少年自然の家の宿泊者が安全安心して使用できるよう、シーツを購入し、利用ごとに寝具のクリーニングを行うもの	2,700
23	学校教育課	ICT支援員配置事業（学校教育情報化推進事業）	R 3	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教職員のICT活用指導力の向上及び学校のICT活用の普及・定着のため、ICT支援員の配置等を行うもの	322,400
24	学校教育課	学校ICT機器等整備事業	R 4	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教育環境の向上、児童生徒及び教員のICT活用能力の向上、校務の効率化を図るため、教育ICT環境を整備するもの	1,894,960

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
25	学校教育課	AI学習ドリル整備事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	多様な児童生徒一人ひとりの理解度や習熟度に応じた学びを実現するため、ICT端末を活用した、AI型教材を使用するもの	104,590
26	学校教育課	部活動指導員配置事業	H30	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	部活動指導体制の充実や部活動を担当する教員の支援のため、学校教育法施行規則において制度化された部活動指導員を中学校に配置するもの	20,610
27	学校教育課	高雄市との中学生交流事業	H27	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、「健康・福祉・教育分野の交流に関する覚書」に基づき、台湾高雄市の中学生と教育分野の交流を進めるもの	6,410
28	学校教育課	グリンデルワルト村との中学生交流事業	S47	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、姉妹都市のスイス・グリンデルワルト村の中学生と教育分野の交流を進めるもの	10,830
29	学校教育課	(仮称)寿中間教室新設事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	不登校児童生徒の社会的自立の支援を目的とする中間教室について、施設の設置がない市内南部に、新たに中間教室を開設するもの	30,180
30	学校給食課	学校給食費負担軽減事業	R5	—	新規	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	子育て世帯の負担軽減のため、物価上昇に伴う給食費増額分を軽減するもの	95,550
31	学校給食課	地場産食材学校給食提供推進事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	地産地消と子どもの食育の推進を図るため、生産者等と連携して、旬の地物食材や特産品を取り入れた給食提供を行うもの	31,200
32	学校給食課	学校給食停止給食用備蓄食料提供事業	R5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-9 危機管理体制の強化	給食センター職員が感染症に集団感染して給食提供できない場合等に備え、災害時給食用非常食を備蓄するもの	13,960

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
33	学校給食課	学校給食センター汚水排水管撤去事業	R 4	R 6	継続	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	敷設したままになっている旧第1学校給食センターの汚水処理用排水管(3カ所)を撤去するもの	8,920
34	学校給食課	学校給食センター再整備事業	R 2	R 13	変更	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	老朽化が進む波田及び梓川学校給食センターの再編を進め、安定的な学校給食事業を運営するために必要な学校給食センターの整備を進めるもの	152,540
35	生涯学習課	コミュニティスクール事業	H 30	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するもの	42,150
36	生涯学習課	デジタル技術を活用したつながりの場創出事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	オンラインで、多様な主体が時間・場所の制約なくつながり、多様な学びの場の創出が可能になる生涯学習社会の構築を図るもの	6,960
37	生涯学習課	デジタル社会で活躍する地域づくりリーダー育成事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	デジタルシティを地域で推進するための人的基盤の構築を目指し、情報社会・知識基盤社会における地域づくりのリーダーを育成するもの	14,360
38	生涯学習課	公民館等長寿命化事業	R 3	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	個別施設計画に基づき、公民館施設の中間補修及び長寿命化改修を計画的に進めるもの	973,520
39	生涯学習課	新村地区公共施設適正管理推進事業	R 6	R 8	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	個別施設計画に基づき解体する「新村多目的研修センター」機能を新村公民館へ集約・整備するもの	64,970
40	生涯学習課	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	H 24	R 9	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	経年劣化が著しい、重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁の指導及び保存活用計画(平成28年策定)に基づき補修・整備を実施するもの	133,200

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
41	生涯学習課	Mウイング2階 若者居場所整備事業	R 5	R 5	新規	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	Mウイング2階のふれあいロビーの拡充等により、若者が学習するスペースの他、談話・ネット利用等を気軽にできる居場所を整備するもの	3,490
42	生涯学習課	地区公民館フリースペース利用事業	R 5	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	学生の学びの場や居場所づくりのため、地区公民館の会議室やフリースペースを自習室として開放するもの	35,980
43	生涯学習課	町内公民館整備事業(空港対策)	R 5	—	新規	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の整備推進	信州まつもと空港の離発着回数増に向けた空港周辺環境整備及び空港利用促進のため創設される県補助制度に合わせて、特例措置を実施するもの	60,000
44	中央図書館	図書館のあり方検討及び長寿命化事業	R 3	R 9	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	図書館サービスの充実を図るため、サービス基本計画である「松本市図書館未来プラン」の策定を踏まえ、中央図書館の建物改修、仮移転について検討するもの	559,230
45	中央図書館	図書館分館改修事業	R 4	R 9	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	経年劣化した施設・設備等の改修(中間補修)を行い、良好な施設環境を保全するとともに、機器の更新を行うもの	31,510
46	中央図書館	図書館Wi-Fi環境整備事業	R 3	R 5	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	図書館利用者の調査・学習環境の向上のため、図書館分館にWi-Fi環境を整備するもの	2,360
47	中央図書館	図書館システム管理事業	R 3	R 15	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	ICタグによる管理や電子図書館システムに対応したシステムへの更新を検討するもの	150,970
48	中央図書館	図書館資料整備事業	H 25	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	地域の情報拠点施設として、図書館の体系的な蔵書の維持に努めるとともに、多様なニーズに応える蔵書の構築、情報活用の支援を進めるもの	269,570

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
49	中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	H25	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	24,000
50	中央図書館	市町村と県による協働電子図書館事業	R5	R8	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市町村と県が協働で運営する電子図書館事業に参加し、時間や場所の制約なく、必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を市民に提供するもの	2,610
51	文化財課	まつもと文化遺産活用事業	H30	R10	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本市歴史文化基本構想及び松本市文化財保存活用地域計画に基づき、「地域のたから」である文化財の保存・活用を図るもの	2,120
52	文化財課	無形文化財デジタルアーカイブ化事業	H30	R7	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	地域での継承が困難になりつつある無形文化財等について、デジタルアーカイブ化を進め、将来へ向け保護を図るもの	220
53	文化財課	県宝橋倉家住宅活用修理事業	R4	R8	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	県宝橋倉家住宅について、文化財建造物として維持・管理し、活用方法の検討を行うもの	13,700
54	文化財課	針塚古墳石室レプリカ他整備事業	R5	R6	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	経年劣化や破損がある針塚古墳複製石室や歴史看板の再整備を行うもの	21,200
55	文化財課	地域史料保存活用計画事業	R3	R7	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	未整理保管されている市所有の古文書など地域史料について、文化財指定に向けた資料整理とデジタル公開を進めるもの	1,980
56	文化財課	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業	H27	R5	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	国の特別天然記念物である「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」について、保存活用計画及び整備計画に基づき、見学路や案内表示を整備するもの	23,150

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
57	文化財課	中山地区東山麓古墳等確認事業	R 4	R 6	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	中山地区東山麓の未確認古墳について、詳細測量や踏査を実施し、保護を図るもの	5,000
58	文化財課	埋蔵文化財発掘調査成果普及公開事業	R 5	R 9	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうため、市内の発掘調査成果や遺跡について、YouTube等広く情報発信を行うもの	120
59	文化財課	史跡弘法山古墳再整備事業	R 1	R 7	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの	29,730
60	文化財課	小笠原氏城館群史跡整備事業	R 4	R 15	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	令和3年度に策定した保存活用計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡(大城・小城)の保存活用のための整備を進めるもの	69,540
61	文化財課	殿村遺跡史跡整備事業	R 3	R 9	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの	4,230
62	文化財課	国宝松本城天守耐震対策事業	H 26	—	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	平成26~28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに、補強内容の検討を行い、補強工事を実施するとともに、安全対策の強化、防災設備・展示の見直しを行うもの	187,050
63	文化財課	国宝松本城天守防災対策事業	R 2	R 6	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	国宝松本城天守の防災に対する取組みを強化するため、通報設備や消火設備などの改善を図るもの	122,950
64	文化財課	黒門・太鼓門耐震対策事業	H 30	R 10	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	来場者の安全を確保するため、松本城黒門・太鼓門の耐震対策の検討、耐震工事を行うもの	73,660

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
65	文化財課	堀浄化対策事業	H30	—	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀及び総堀の浚渫(堆積物の除去)と水質浄化を実施するもの	751,310
66	文化財課	松本城及びその周辺整備計画の見直し事業	R5	R7	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本城を後世に残し伝えるために進める整備事業の基本計画として策定した「松本城及びその周辺整備計画」の見直しを行うもの	12,650
67	博物館	基幹博物館整備事業	H28	R5	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	松本まると博物館の中核施設(基幹博物館)の令和5年秋の開館に向け、必要な備品購入や展示準備を進めるもの	44,270
68	博物館	博物館特別展開催事業	R2	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	令和5年秋開館予定の松本市立博物館において、常設展示のほかに、地域の歴史・文化・自然・産業・人物等をテーマにした特別展・企画展の開催準備を進めるもの	162,640
69	博物館	市重要文化財中田家住宅保存活用事業	R2	—	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本市重要文化財中田家住宅(庭園は長野県名勝中田氏庭園)を文化財価値を維持しながら、新たな活用のあり方を検討するもの	6,200
70	博物館	合併地区資料収蔵施設整備事業	R2	R8	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	合併地区で分散して保管されている博物館収蔵資料を効率的に保管することを目的に、西部地区全体の資料展示・保管方法の見直しを実施するもの	12,050
71	博物館	全国博物館大会開催事業	R5	R6	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	新博物館開館1周年を機に第72回全国博物館大会の会場を松本市に誘致し、情報発信と関係者の交流を行うもの	500
72	博物館	旧市立博物館解体事業	R4	R7	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	市立博物館移転後の旧博物館及び重要有形民俗文化財収蔵庫を解体・除却するもの	741,500

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
73	博物館	旧開智学校校舎保存 活用事業	R 1	R 6	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産 の継承	国宝旧開智学校校舎の健全な保存と活用を図 るため、保存活用計画を策定し、耐震工事・ 環境整備・資料整理等の各種事業を実施する もの	375,890
74	博物館	時計博物館リニュー アル事業	R 5	R 9	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた 生涯学習の実現	市民・観光客に快適な学びの場と観覧環境を 提供するため、老朽化が進む時計博物館の設 備や展示のリニューアルと動態展示を継続す るための人材育成を進めるもの	53,000

# (15) 監査事務局

実施計画第53号

部局 No.	担当課	事務事業名	計画期間		区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R5~7) 総事業費 (千円)
			始期	終期					
1	監査事務局	監査業務のICT化 推進事業	R5	—	新規	—	—	監査業務のICT化を推進するため、タブレット端末等を導入するもの	2,100

## 松本市中期財政見通しの試算

### 1 基本的な考え方

- (1) 令和4年度の決算見込み及び令和5年度予算（補正見込みを含む。）を踏まえて、令和9年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込一歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

#### [試算の前提]

- 経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和6年度以降の見通しが示されておられませんので、R6以降は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目成長率 ベースラインケースを使用します。  
【R5：2.1% R6：1.1% R7：1.2% R8：1.0% R9：0.9%】
- 物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和5年度以降の見通しが示されておられませんので、R5以降は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数 ベースラインケースを使用します。  
【R5：1.7% R6：1.0% R7：0.7% R8：0.7% R9：0.6%】
- 会計規模 財政見通しは、普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計）で行い、歳入を財政規模として試算しています。
- その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

## 2 財政見通しの概要

### (1) 会計規模

令和6～令和9年度は、1,040～1,100億円程度で推移する見込みです。

### (2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和6～令和9年度は、120億円～140億円台で推移する見込みです。

### (3) 実質公債費比率

令和6年度以降、推計期間中は3台%から4%台程度で推移する見込みです。

### (4) 経常収支比率

令和6～9年度は、80%台後半で推移する見込みです。

### (5) 市債依存度（臨時財政対策債を含めた起債総額）

令和6～9年度は6～8%台で推移する見込みです。

## 〔歳入〕

## 市税

令和6年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

## 地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

## 概要

令和4年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、公債費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

## 国・県支出金

経常的経費の国・県補助金は、生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。  
投資的経費の国・県補助充当率は、令和元年度～3年度の平均充当率を、投資的経費（補助）事業費に乘じ、算出しました。（国：41.6% 県：5.1%）

## 繰入金

令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から前年度法定積立金にあたる分（実質収支の1/2）、地域振興基金から前年度のふるさと寄附金分を繰り入れることとして算定しました。

## 市債

臨時財政対策債は、令和6年度以降は、当該年度の実質交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）に、令和5年度の臨時財政対策債振替見込み率（臨時財政対策債発行額/実質交付税総額＝0.089）を乗じた数値として算定しました。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内（100%）として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×100%＝起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）＝事業債…B
- 3 B×1/3＝財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×2/3＝地域活性化債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[ 歳 出 ]

人 件 費

職員数は、令和6年度以降、行革による増減が無いものとして見込んでいます。

退職手当は、定年退職見込者数に、勸奨4名、普通退職5名、会計年度職員7名を加えた人数に対し、平成29～令和3年度の平均実績単価×81.26%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去4年平均で推計しました。

障害者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障害福祉課分は+3.9%/年、こども福祉課分は+13.2%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系20年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和4年度以降を政府系0.01%、民間資金0.30%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R5.1.24 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数ベースラインケースで試算しました。

維持補修費

令和6年度以降は、令和元～令和3年の平均実績に、除雪経費2億円を加え、固定。

繰出金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市の中期的な財政見通しの試算（53号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
歳	市 税	1.7 37,323	△ 2.0 36,579	△ 0.8 36,299	2.8 37,325	△ 0.1 37,275	△ 0.1 37,242	1.2 37,688	1.1 38,108	0.2 38,203
	交 付 税	1.5 13,713	0.1 13,723	20.4 16,518	△ 7.2 15,328	△ 4.0 14,720	△ 1.5 14,505	△ 5.0 13,776	△ 4.7 13,135	△ 2.4 12,815
	地方消費税交付金	△ 5.3 4,711	21.3 5,714	8.9 6,224	3.4 6,434	11.3 7,161	1.6 7,276	1.2 7,359	1.1 7,440	1.0 7,511
	国県支出金	9.0 17,517	174.3 48,056	△ 44.4 26,722	12.0 29,923	△ 29.7 21,040	△ 5.8 19,821	2.4 20,298	△ 1.2 20,061	0.9 20,239
入	市 債	5.7 7,631	8.9 8,310	22.8 10,201	△ 27.2 7,427	△ 2.7 7,224	17.4 8,484	△ 1.4 8,363	1.9 8,524	2.8 8,766
	そ の 他	28.0 14,957	19.3 17,845	1.2 18,065	18.1 21,329	5.7 22,549	△ 12.2 19,795	△ 7.6 18,295	△ 6.9 17,038	△ 0.1 17,028
	計	6.3 95,852	35.9 130,227	△ 12.4 114,029	3.3 117,766	△ 6.6 109,969	△ 2.6 107,122	△ 1.3 105,779	△ 1.4 104,306	0.2 104,562
歳	人 件 費	△ 0.1 15,260	10.3 16,834	0.5 16,915	4.0 17,599	0.3 17,657	△ 0.5 17,565	△ 0.5 17,474	3.4 18,072	△ 1.2 17,853
	扶 助 費	5.0 17,786	6.1 18,867	31.0 24,709	△ 4.2 23,673	△ 17.0 19,660	△ 1.0 19,468	0.9 19,650	1.0 19,842	1.1 20,060
	公 債 費	△ 5.2 9,323	△ 2.8 9,060	△ 0.1 9,049	0.5 9,091	0.2 9,108	△ 5.0 8,653	△ 1.3 8,540	2.0 8,708	2.8 8,954
	物 件 費	9.6 12,908	1.5 13,102	20.5 15,782	22.6 19,345	△ 14.8 16,478	△ 0.1 16,466	2.0 16,790	0.9 16,946	△ 2.4 16,533
	補助費等	6.2 10,788	247.0 37,430	△ 68.5 11,772	9.8 12,928	△ 16.6 10,781	0.1 10,791	△ 1.5 10,631	△ 1.2 10,507	3.9 10,912
	普通建設事業	15.6 12,816	17.4 15,043	△ 7.0 13,989	9.0 15,250	2.6 15,649	△ 9.1 14,217	△ 3.0 13,791	△ 10.2 12,387	△ 1.1 12,251
	そ の 他	7.8 13,435	28.3 17,238	7.5 18,538	7.2 19,880	3.8 20,636	△ 3.3 19,962	△ 5.3 18,903	△ 5.6 17,844	0.9 17,998
	計	5.5 92,316	38.2 127,574	△ 13.2 110,754	3.3 117,766	△ 6.8 109,969	△ 3.8 107,122	△ 1.3 105,779	△ 1.4 104,306	0.3 104,562

市債依存度	8.0	6.4	8.9	6.3	6.6	7.9	7.9	8.2	8.4
減税補てん、臨財債を除く	4.4	3.9	5.4	4.3	5.4	6.7	6.7	7.1	7.3
	3,422	3,240	4,086	2,371	1,330	1,300	1,229	1,166	1,135
市債残高	72,219	71,704	73,032	71,532	69,905	69,905	69,905	69,905	69,905
基金残高	36,452	35,777	37,427	35,394	33,091	33,017	33,223	33,432	33,644
実質公債費比率	4%台半ば	3%台後半	3%台	3%台	3%台	3%台	3%台後半	3%台後半	4%台
経常収支比率	80%台半ば	80%台後半	80%台前半	80%台半ば	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	90%台前半